

コード	101020102
記入日:	H22.5.31

事務事業途中評価表

課コード	117
課名	観光物産課
課長名	中島紀昌
担当者	湯川 喜仁

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	五島広域観光推進事業補助金
----------	---------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7
施策コード	101	施策名称	魅せる観光のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	10102	基本事業名称	新たな観光資源の開発とネットワーク化の推進	目コード	3
事務事業コード	1010201	事務事業名称	観光振興事業費	細目コード	140
関連計画			法令・条例規則等		

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1) 五島広域観光連盟 (対象2)		(対象指標1) 1市1町18事業所 (対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	五島地域観光資源創出・活用事業 五島列島観光ルートガイドブックの制作 福岡地区における情報発信PR事業	***** 会議開催回数	***** 5回	***** 100%	会議開催回数÷計画開催回数	***** 平成21年度
		① (達成率分析)	当初計画どおり、五島観光誘致のための会議を開催することができた。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		② (達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
観光における合同イベントの開催などを通じて、五島列島としての一体化を図り、五島経済の活性化に資する。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		***** 集客数	***** 1,214	***** 130%	本年度集客数÷前年度集客数	***** 平成21年度
		① (達成率分析)	五島市との合同キャンペーンであるウェルカムアイランドキャンペーンを実施したことによりイベントやTVCM等効果的な情報発信が出来たことにより、夏期における集客を増やすことが出来た。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		② (達成率分析)				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	24	24	19	5	5					
	②										
成果指標	① 千人	4,946	4,947	3,733	1,213	1,214					
	②										
総事業費C(A+B)	千円	13,345	13,345	10,245	3,100	3,100					
直接事業費A	千円	4,945	4,945	3,945	1,000	1,000					
人件費B	千円	8,400	8,400	6,300	2,100	2,100					
内訳	従事職員数	人	1.2	1.2	0.9	0.3	0.3				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	13,345	13,345	10,245	3,100	3,100					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 五島列島は観光抜きには語れないほど大きなウェイトを占めている
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 観光は今や観光産業と言われるほど裾野の広い産業となっており、雇用の場の創出といった観点からも必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 本土地域から見る五島観光はひとつの地域として存在しており、観光面における上五島と下五島の広域連携は、なくてはならないものである。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 今後は、さらに充実した連携を図る必要がある。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 今後、構成団体をさらに増やし、充実を図る必要がある。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 上五島・下五島それぞれが独立して取り組んでも、観光客のニーズに応えることができない。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由 地理的、歴史的にも上五島・下五島を切り離すことはできない。よって、類似事業などは存在しない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 上五島・下五島の民間団体も広く含めた構成団体に組織されており、事業費を行政のみ削減することは好ましくない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 今後さらなる発展と充実を図らなければならず、いかなる削減も好ましくない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 直接的な受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	本土地域から見る五島観光は、ひとつの地域として存在しており、観光面における上五島と下五島の広域連携は、なくてはならないものである。
		有効性	交流人口拡大こそが、人口減少による地域衰退を抑える切り札とも言われており、さらなる充実した事業展開が求められる。
		効率性	今後ますます連携を深め、質の高い情報発信を行う。
		課題に向けた改善策	五島全域の効果的な情報発信を行うため、新たな合同キャンペーンの創出等に取り組んでいく。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	五島観光は本町のみでは限界がある。五島市を含め五島圏域一体とした観光事業を展開し、情報発信に努めること。
効率性		事業効果を常に検証しながら効率化に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。